

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 歌志内市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
377	1,977	113	2,467

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,654	4,605	49	48	23	3,982	
市営改良住宅特別会計	454	454	0	0	0	1,153	
市営住宅特別会計	161	161	0	0	0	1,441	
土地取得特別会計	6	6	0	0	0	0	
一般会計等	5,117	5,068	49	48		6,576	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
市営公共下水道特別会計	588	588	0	-	251	3,309	2,409	法非適用
市営神威岳観光特別会計	199	199	0	-	190	136	112	法非適用
病院事業会計	535	529	6	36	159	790	657	法適用
国民健康保険特別会計	286	276	10	10	32	-	-	
公営企業会計等計				46		4,235	3,178	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
中空知広域市町村圏組合(一般会計)	35	33	2	2	0	0	0	
中空知広域市町村圏組合(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	35	17	18	18	0	0	0	
中空知広域市町村圏組合(交通災害共済事業特別会計)	12	12	1	1	0	0	0	
中空知広域市町村圏組合(交通遺児奨学事業会計)	1	1	0	0	0	0	0	
空知中部広域連合(一般会計)	49	48	1	1	0	67	1	
空知中部広域連合(介護保健事業会計)	2,595	2,518	77	76	0	0	0	
空知中部広域連合(国民健康保険事業会計)	4,795	4,512	283	283	122	0	0	
空知中部広域連合(老人保健特別会計)	4,588	4,574	14	14	0	0	0	
空知中部広域連合(障害支援事業会計)	7	7	0	0	0	0	0	
砂川地区保健衛生組合	662	662	0	0	0	1,659	244	
中空知広域水道企業団	1,873	1,997	△ 124	1,725	0	8,993	209	
空知教育センター組合(一般会計)	16	15	1	1	0	0	0	
空知教育センター組合(研修事業特別会計)	7	5	2	2	0	0	0	
空知教育センター組合(研究事業特別会計)	6	5	1	1	0	0	0	
石狩川流域下水道組合	431	431	0	0	0	2	0	
一部事務組合等計				2,124		10,719	454	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
歌志内振興公社	△ 33	257	42	0	0	0	0	0	
歌志内ショッピングセンター	△ 1	94	30	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			72	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	0	0	0
減債基金(b)	0	0	0
その他充当可能基金(c)	37	24	△ 13
充当可能基金計(d)	37	24	△ 13

(単位:百万円)

その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	0	0	0
合併特例債により達成された基金(f) (該当する市町村の名称)	-	-	-
その他(e～fいずれにも当てはまらない基金)(g)	-	-	-
合計(d+e+f+g)	0	24	24

(注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。

2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	△ 6.57	1.94	8.51	△ 15.00	△ 20.00	市営公共下水道特別会計		0.1	
連結実質赤字比率		3.79		△ 20.00	△ 40.00	病院事業会計		8.3	
実質公債費比率	36.7	31.5	△ 5.2	25.0	35.0	市営神威岳観光特別会計		0.0	
将来負担比率		291.0		350.0					
財政力指数	0.12	0.13	0.1						
経常収支比率	101.6	86.4	△ 15.2						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△ 20%である(公営競技は0%)。